The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	社会保障政策の再検討 ： 失業を考慮した分析
Author(s)	池田, 亮一
Citation	大阪大学, 2014, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/34024
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　池田亮一　）	
論文題名	社会保障政策の再検討―失業を考慮した分析―

論文内容の要旨

本稿では、今までそれほど研究が行われてこなかった、失業と社会保障制度との関連性について議論する。ここで、第２章における失業とは、ジョブサーチ・マッチングの不全によるものであり、摩擦的失業と呼ばれる。また第３章および第４章における失業は、労働組合の賃金決定により、賃金が高止まりすることにより、企業の労働者雇用意欲が減退することによるものである。

第１章では、本稿で取り扱う経済モデルの関連文献を紹介する。失業を明示的に導入したモデルには、サーチ理論と労働組合賃金交渉モデルがある。本稿第２章以下に関連するモデルとして、サーチ理論を無限期間モデル（ラムゼイモデル）に拡張した先行研究、労働組合賃金交渉モデルを世代重複モデルに拡張した先行研究を紹介する。

第２章では、サーチ理論をラムゼイモデルに拡張したモデルを用い、消費税増税が雇用、成長率にもたらす影響について論じる。消費税増税が成長率と雇用にもたらす影響は、増税した消費税をどのように用いるかに依存する。特に、増税した消費税を失業給付代替率引き上げに充てた場合は、雇用が悪化する。失業給付と失業のトレードオフが発生する。また、増税した消費税を財源として資本税（法人税）を減税したときには、成長率は改善するが、雇用は悪化する。成長と雇用のトレードオフが存在する。

第３章においては、労働組合賃金交渉モデルと、出生率を内生化した世代重複モデルをベースに、失業給付と被用者、労働者、経済全体の子ども数について分析を行う。失業給付代替率の引き上げが被用者および失業者の子ども数を増やす（減らす）条件が導出され、資本分配率が0.33前後である日本においては、失業給付代替率引き上げが失業者の子ども数すら減少させること、また失業給付の引き上げによって、経済全体の子ども数は常に減少することが示される。

第４章においては、育児支援もしくはそのための所得税増税が出生率を本当に増やすかどうかについて、労働組合賃金交渉モデルを用い、分析を行う。育児支援の導入で経済全体の子ども数が増加するのは、家計の子どもへの選好パラメータがある一定値以下のときであること、さらにその条件下でも、育児支援のための所得税率が一定以上であれば、育児支援のための所得税増税が、逆に出生率を減らしてしまうことが示される。

第５章は全体のまとめと課題、今後の方向性について述べる。

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（池田　亮一　）			
論文審査担当者		（職）	氏　名
	主 査	教授	佐々木　勝
	副 査	教授	赤井　伸郎
	副 査	准教授	西村　幸浩

論文審査の結果の要旨

本稿では、今までそれほど研究が行われてこなかった、失業と社会保障制度との関連性について議論する。ここで、第２章における失業とは、ジョブサーチ・マッチングの不全によるものであり、摩擦的失業と呼ばれる。また第３章および第４章における失業は、労働組合の賃金決定により、賃金が高止まりすることにより、企業の労働者雇用意欲が減退することによるものである。

第１章では、本稿で取り扱う経済モデルの関連文献を紹介する。失業を明示的に導入したモデルには、サーチ理論と労働組合賃金交渉モデルがある。本稿第２章以下に関連するモデルとして、サーチ理論を無限期間モデル（ラムゼイモデル）に拡張した先行研究、労働組合賃金交渉モデルを世代重複モデルに拡張した先行研究を紹介する。

第２章では、サーチ理論をラムゼイモデルに拡張したモデルを用い、消費税増税が雇用、成長率にもたらす影響について論じる。消費税増税が成長率と雇用にもたらす影響は、増税した消費税をどのように用いるかに依存する。特に、増税した消費税を失業給付代替率引き上げに充てた場合は、雇用が悪化する。失業給付と失業のトレードオフが発生する。また、増税した消費税を財源として資本税（法人税）を減税したときには、成長率は改善するが、雇用は悪化する。成長と雇用のトレードオフが存在する。

第３章においては、労働組合賃金交渉モデルと、出生率を内生化した世代重複モデルをベースに、失業給付と被用者、労働者、経済全体の子ども数について分析を行う。失業給付代替率の引き上げが被用者および失業者の子ども数を増やす（減らす）条件が導出され、資本分配率が0.33前後である日本においては、失業給付代替率引き上げが失業者の子ども数すら減少させること、また失業給付の引き上げによって、経済全体の子ども数は常に減少することが示される。

第４章においては、育児支援もしくはそのための所得税増税が出生率を本当に増やすかどうかについて、労働組合賃金交渉モデルを用い、分析を行う。育児支援の導入で経済全体の子ども数が増加するのは、家計の子どもへの選好パラメータがある一定値以下のときであること、さらにその条件下でも、育児支援のための所得税率が一定以上であれば、育児支援のための所得税増税が、逆に出生率を減らしてしまうことが示される。

第５章は全体のまとめと課題、今後の方向性について述べる。

審査結果の要旨

池田氏の論文は、失業が均衡で存在する労働市場のもと失業と社会保障制度の関連性について研究した。失業給付代替率の引き上げや所得税増税による育児支援の導入が出生率や子ども数にどのように影響を与えるのかを理論的に分析した。既存の研究を補ったところが貢献であり、博士論文として価値があると判断する。